

「雇用調整に関する助成金制度」について

～「利用もしくは利用に前向きな企業」は、「雇調金等」で48.4%、「奨励金」で44.0%～

はじめに

日本経済は、このところ持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は悪化しており、今後も厳しい状況が続くものと考えられる。そんな中、景気の変動、産業構造の変化やその他の経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、休業（休業及び教育訓練）又は出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金の一部が支給される『雇用調整助成金』や『中小企業緊急雇用安定助成金』（平成20年12月創設）、残業削減により労働者（有期契約労働者及び派遣労働者）の雇用の維持を図る事業主に対して奨励金が支給される『残業削減雇用維持奨励金』（平成21年3月創設）といった助成金制度が設置されている。そこで今回は、「雇用調整に関する助成金制度」について調査・分析を行った。

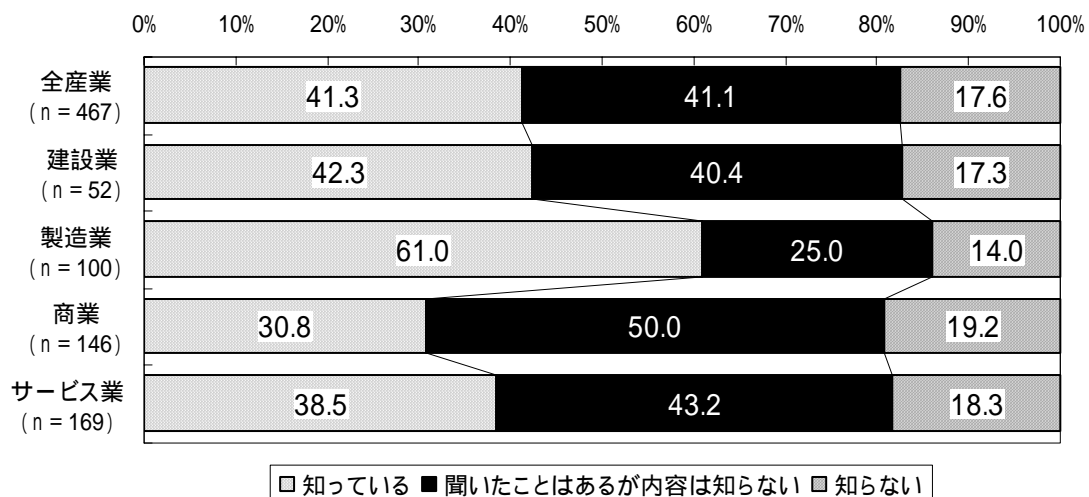
*参照：厚生労働省 HP (<http://www.mhlw.go.jp/>)

『雇用調整助成金又は中小企業緊急雇用安定助成金（以下「雇調金等」）』及び『残業削減雇用維持奨励金（以下「奨励金」）』について 雇調金等

全産業では、「知っている」が41.3%と最も高いものの、約6割の企業は「聞いたことはあるが内容は知らない」または「知らない」となっており、あまり周知されていない。

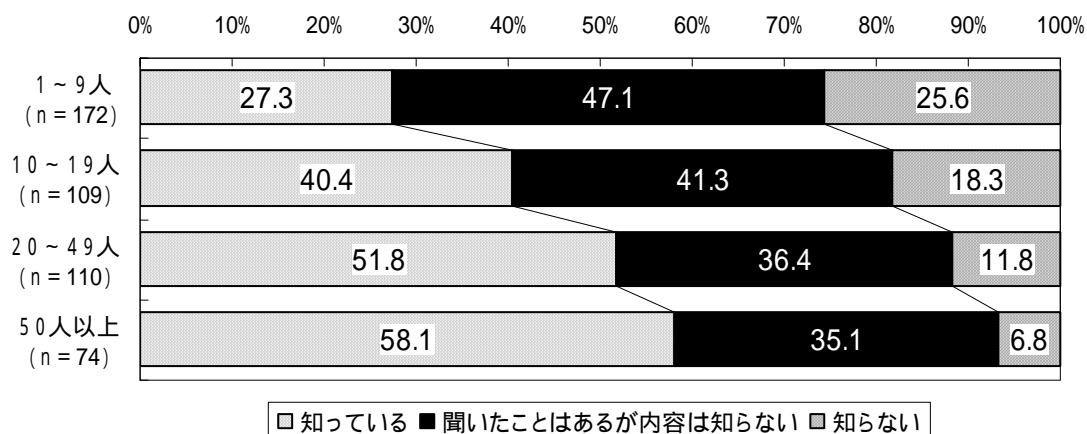
産業別で見ると、製造業で「知っている」が61.0%と他の業種に比べ周知度が高くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
知っている	193	22	61	45	65
聞いたことはあるが内容は知らない	192	21	25	73	73
知らない	82	9	14	28	31
合計	467	52	100	146	169



企業の人員別に見ると、人員数が多いほど周知度が高くなっている。

	1～9人	10～19人	20～49人	50人以上	合計
知っている	47	44	57	43	191
聞いたことはあるが内容は知らない	81	45	40	26	192
知らない	44	20	13	5	82
合計	172	109	110	74	465

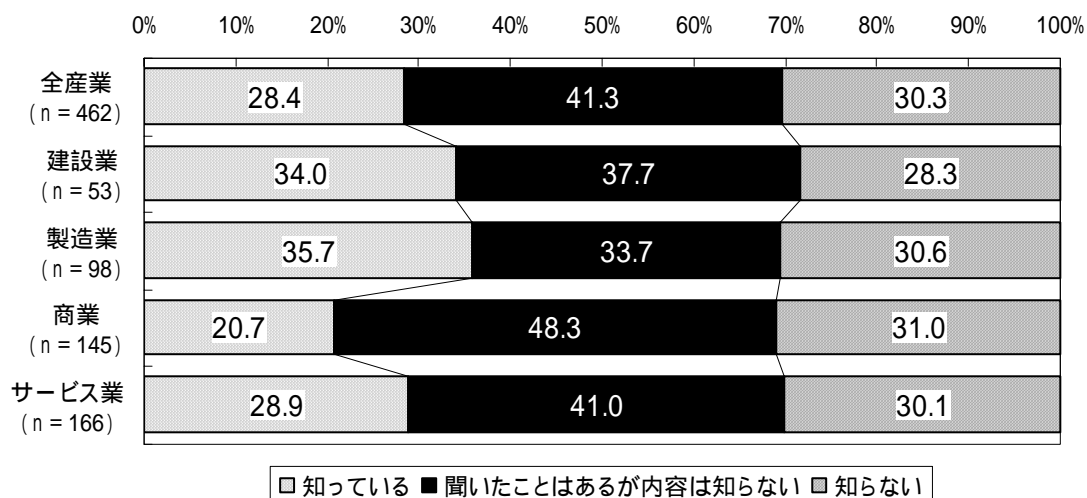


奨励金

全産業では、「知っている」が28.4%となっており、あまり周知されていない。

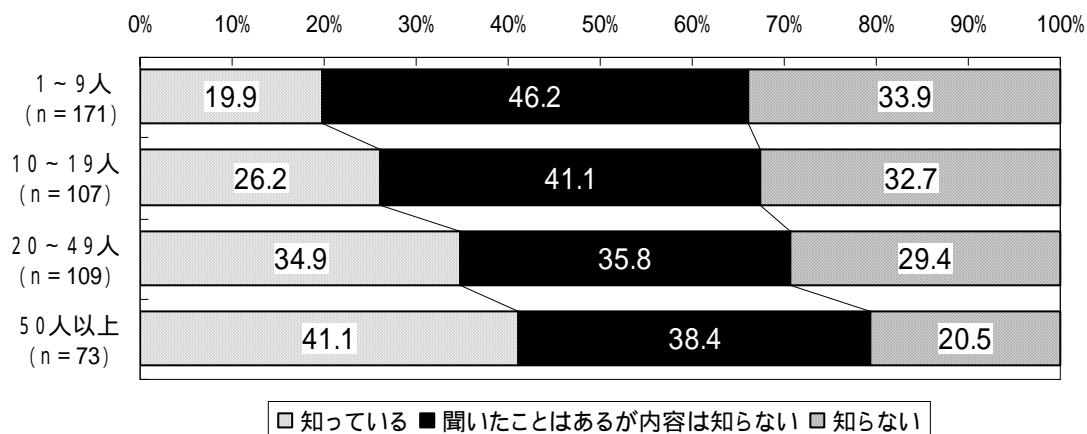
産業別で見ると、商業で「知っている」が20.7%と他の業種に比べ周知度が低くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
知っている	131	18	35	30	48
聞いたことはあるが内容は知らない	191	20	33	70	68
知らない	140	15	30	45	50
合計	462	53	98	145	166



企業の人員別に見ると、人員数が多いほど周知度が高くなっている。

	1～9人	10～19人	20～49人	50人以上	合計
知っている	34	28	38	30	130
聞いたことはあるが内容は知らない	79	44	39	28	190
知らない	58	35	32	15	140
合計	171	107	109	73	460



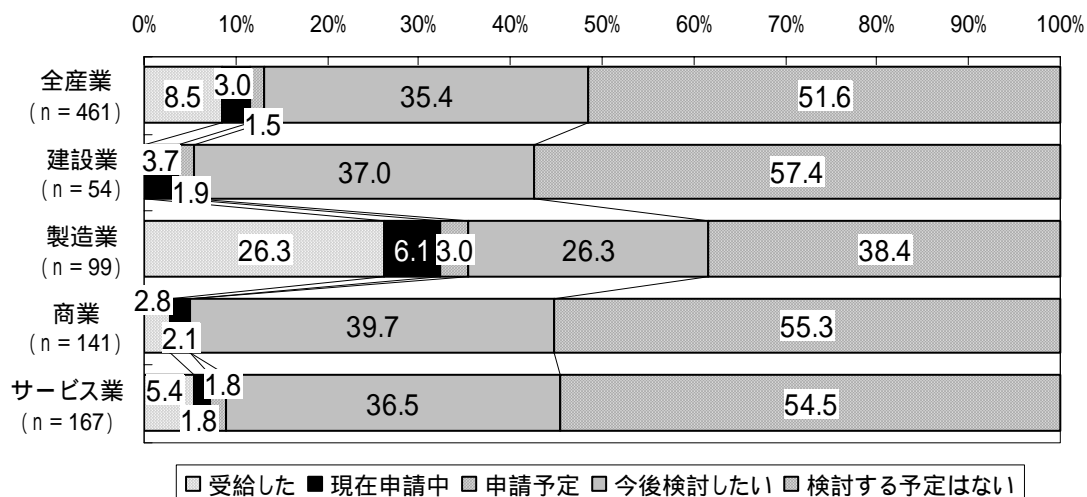
「雇調金等」及び「奨励金」の利用について

雇調金等

全産業では、「受給した」は 8.5%、「申請予定」と「今後検討したい」を合わせた「利用に前向きな企業」は 36.9%となっている。

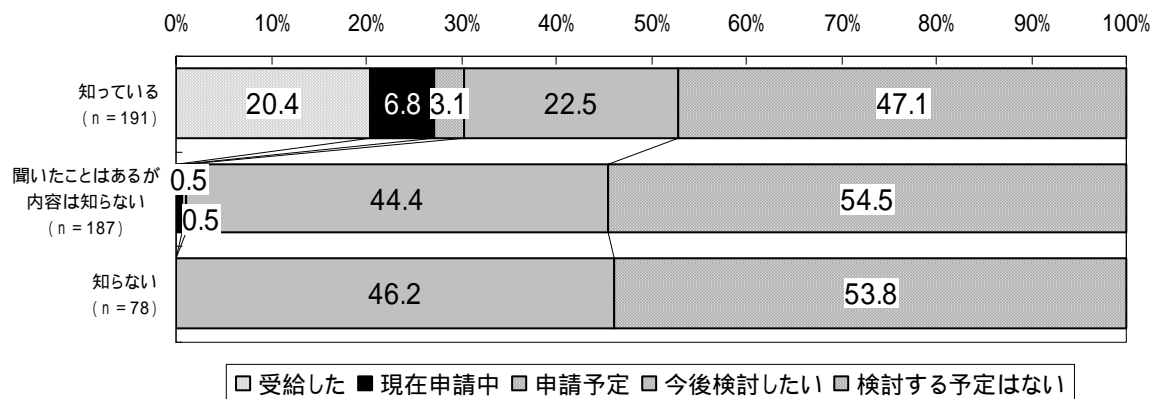
産業別で見ると、製造業で「受給した」が 26.3%と最も高く、「利用もしくは利用に前向きな企業」は 61.7%と6割を超えている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
受給した	39	0	26	4	9
現在申請中	14	2	6	3	3
申請予定	7	1	3	0	3
今後検討したい	163	20	26	56	61
検討する予定はない	238	31	38	78	91
合計	461	54	99	141	167



「知っている」と回答した企業を見ると、「利用もしくは利用に前向きな企業」は 52.8%と 5割を超えており、「聞いたことはあるが内容は知らない」または「知らない」と回答した企業では、「今後検討したい」が 4割を超えている。

	知っている	聞いたことはあるが 内容は知らない	知らない	合計
受給した	39	0	0	39
現在申請中	13	1	0	14
申請予定	6	1	0	7
今後検討したい	43	83	36	162
検討する予定はない	90	102	42	234
合計	191	187	78	456

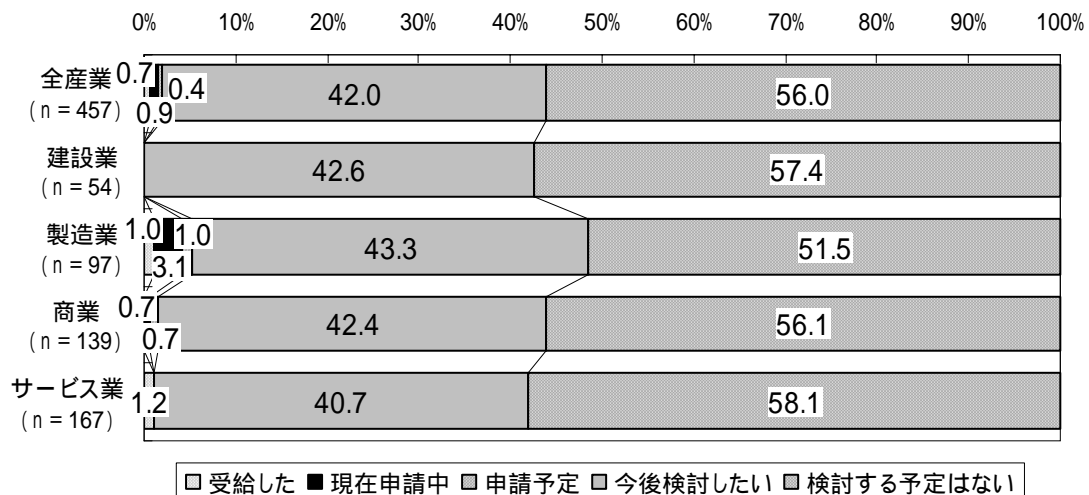


奨励金

全産業では、「受給した」は 0.7%と低いものの、「利用に前向きな企業」は 42.4%と 4割を超えている。

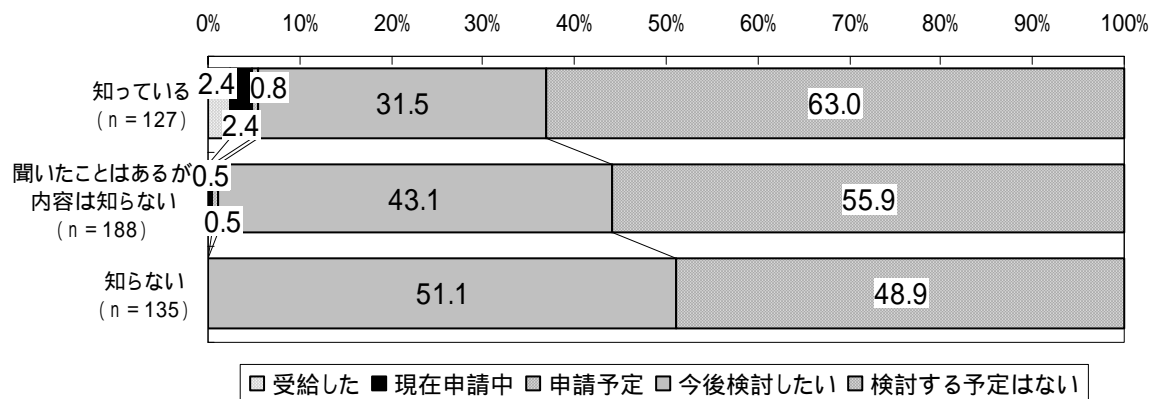
産業別で見ると、製造業で「利用もしくは利用に前向きな企業」の割合が 48.5%と他の業種に比べ高くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
受給した	3	0	1	0	2
現在申請中	4	0	3	1	0
申請予定	2	0	1	1	0
今後検討したい	192	23	42	59	68
検討する予定はない	256	31	50	78	97
合計	457	54	97	139	167



「知らない」と回答した企業を見ると、「今後検討したい」が51.1%と5割を超えている。

	知っている	聞いたことはあるが 内容は知らない	知らない	合計
受給した	3	0	0	3
現在申請中	3	1	0	4
申請予定	1	1	0	2
今後検討したい	40	81	69	190
検討する予定はない	80	105	66	251
合計	127	188	135	450

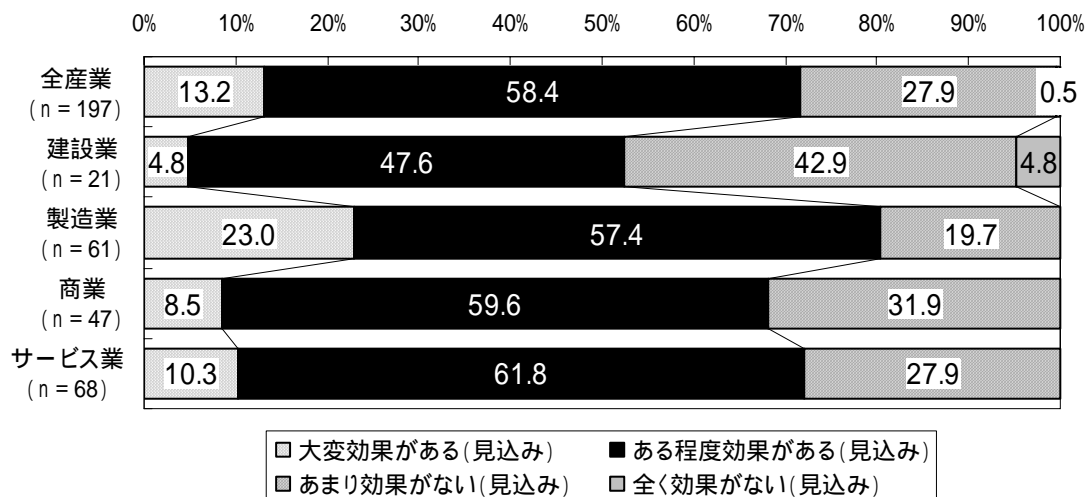


「雇調金等」及び「奨励金」による雇用維持等への効果について
 (の間で「受給した」「現在申請中」「申請予定」「今後検討したい」と回答した企業からの回答)
雇調金等

全産業では、「大変効果がある(見込み)」と「ある程度効果がある(見込み)」を合わせた「効果がある(見込み)」企業は71.6%と7割を超えている。

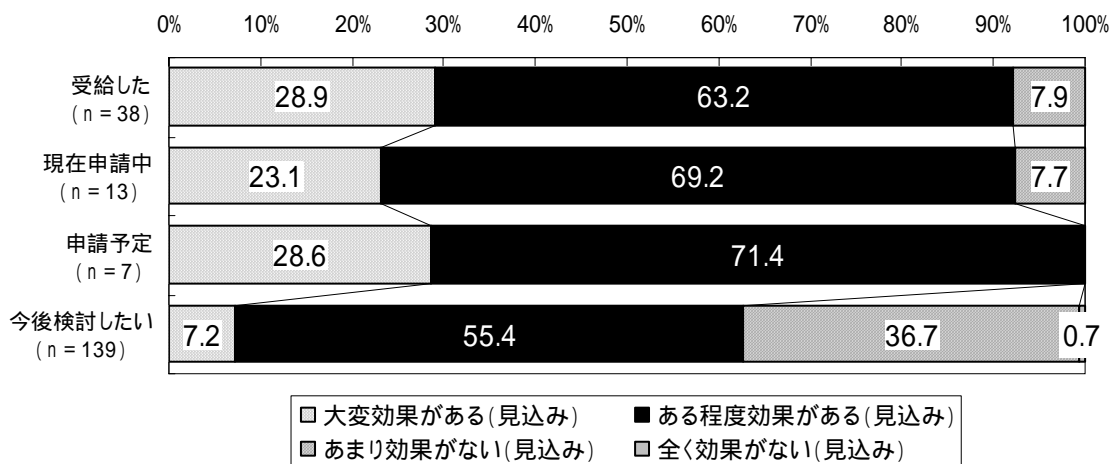
産業別で見ると、製造業で「効果がある(見込み)」企業の割合が80.4%と他の業種に比べ高くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
大変効果がある(見込み)	26	1	14	4	7
ある程度効果がある(見込み)	115	10	35	28	42
あまり効果がない(見込み)	55	9	12	15	19
全く効果がない(見込み)	1	1	0	0	0
合計	197	21	61	47	68



「受給した」「現在申請中」「申請予定」と回答した企業では、「効果がある（見込み）」企業の割合が9割を超えている。

	受給した	現在申請中	申請予定	今後検討したい	合計
大変効果がある(見込み)	11	3	2	10	26
ある程度効果がある(見込み)	24	9	5	77	115
あまり効果がない(見込み)	3	1	0	51	55
全く効果がない(見込み)	0	0	0	1	1
合計	38	13	7	139	197

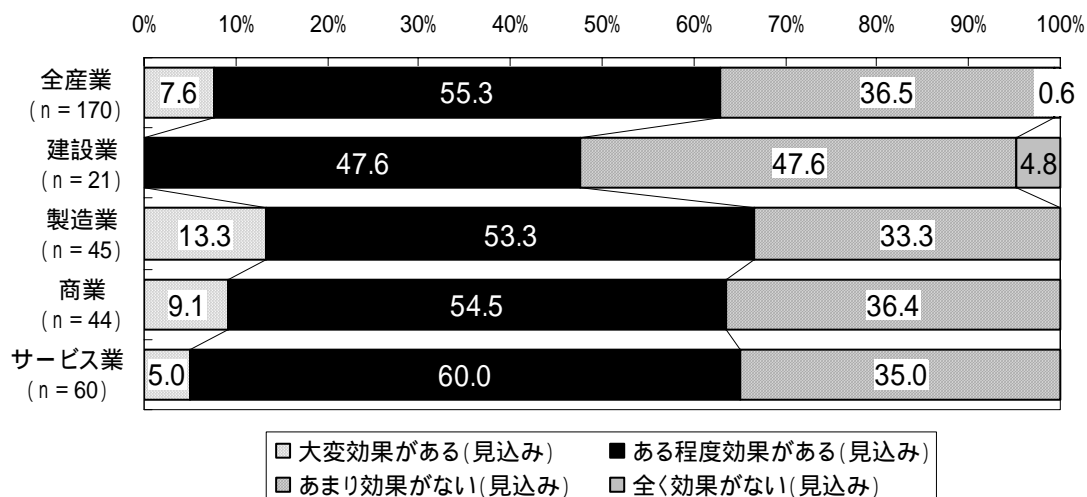


奨励金

全産業では、「効果がある（見込み）」企業の割合は62.9%と6割を超えている。

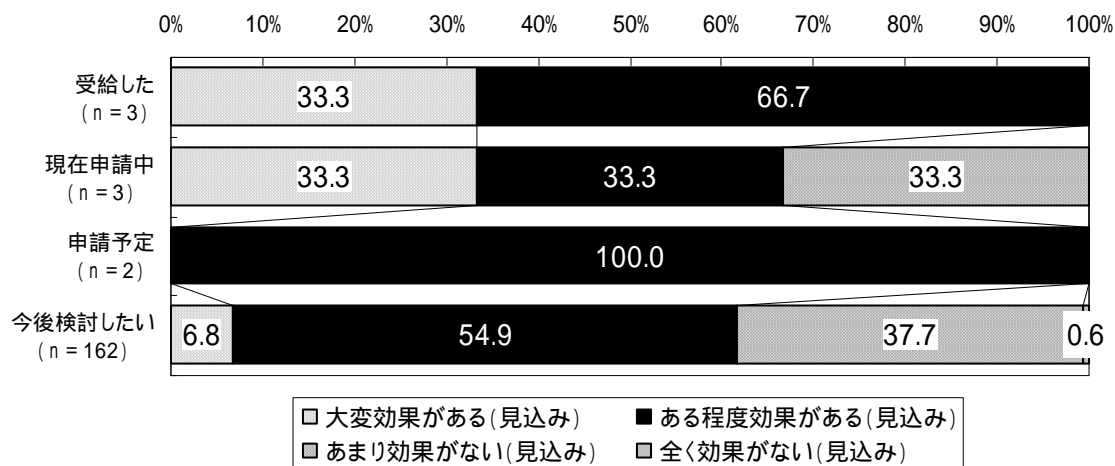
産業別で見ると、建設業で「効果がある（見込み）」企業の割合が47.6%と他の業種に比べ低くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
大変効果がある(見込み)	13	0	6	4	3
ある程度効果がある(見込み)	94	10	24	24	36
あまり効果がない(見込み)	62	10	15	16	21
全く効果がない(見込み)	1	1	0	0	0
合計	170	21	45	44	60



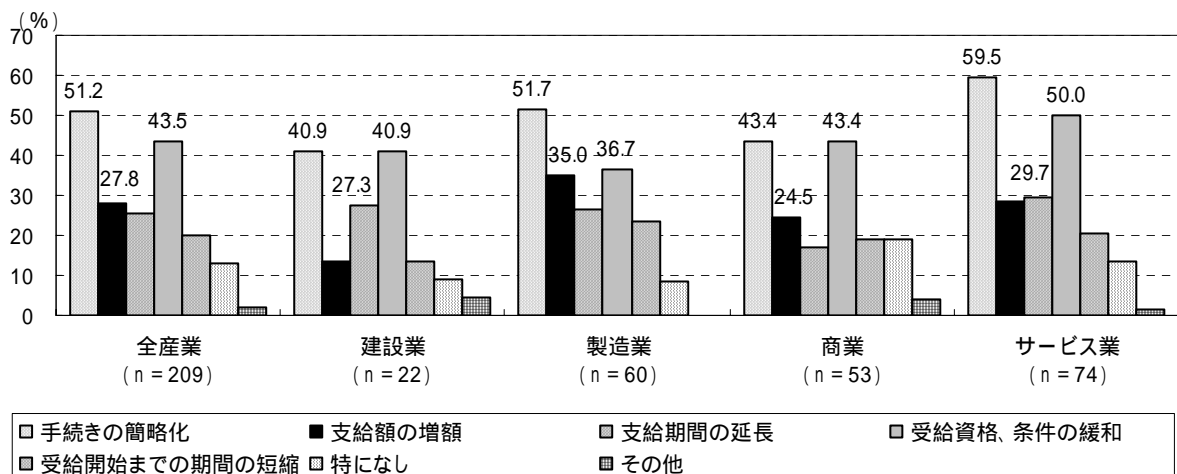
「今後検討したい」と回答した企業を見ると、「効果がある（見込み）」企業の割合が61.7%と6割を超えている。

	受給した	現在申請中	申請予定	今後検討したい	合計
大変効果がある(見込み)	1	1	0	11	13
ある程度効果がある(見込み)	2	1	2	89	94
あまり効果がない(見込み)	0	1	0	61	62
全く効果がない(見込み)	0	0	0	1	1
合計	3	3	2	162	170



「雇調金等」及び「奨励金」の制度に対する要望について【複数回答可】
(この雇調金等及び奨励金で「検討する予定はない」と回答した企業は除く)
 全産業では、「手続きの簡略化」が51.2%と最も高く、次いで「受給資格、条件の緩和」が43.5%、「支給額の増額」が27.8%となっている。
 産業別で見ると、すべての業種で「手続きの簡略化」及び「受給資格、条件の緩和」が上位となっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
手続きの簡略化	107	9	31	23	44
支給額の増額	58	3	21	13	21
支給期間の延長	53	6	16	9	22
受給資格、条件の緩和	91	9	22	23	37
受給開始までの期間の短縮	42	3	14	10	15
特になし	27	2	5	10	10
その他	4	1	0	2	1
回答企業数	209	22	60	53	74



おわりに

今回の調査では、雇用調整に関する助成金制度の利用について「利用もしくは利用に前向きな企業」は、「雇調金等」で48.4%、「奨励金」で44.0%となっている。また、制度を「聞いたことはあるが内容は知らない」または「知らない」と回答した企業のうち「今後検討したい」企業は、「雇調金等」「奨励金」ともに4割を超えており、今後さらに助成金の申請をする企業が増加すると思われる。

雇用の維持等への効果について「効果がある（見込み）」企業は、「雇調金等」で71.6%、「奨励金」で62.9%となっており、助成金制度によるある程度の効果は見込まれる。

一方、制度に対する要望については、「手続きの簡略化」（51.2%）、「受給資格、条件の緩和」（43.5%）が上位となっている。

しかしながら、制度について「知っている」企業は、「雇調金等」で41.3%、「奨励金」で28.4%とあまり周知されていない。

今後も厳しい経済状況が続くものと考えられ、このような助成金制度が、厳しい経営状況にある企業に早急に周知されることが必要であるとともに、企業の雇用維持等に大きな効果をもたらすことを期待する。